

SSRI Monthly

SSRI Monthly 巻頭言

マスコミでは、毎日のようにロシア・ウクライナ戦争について報道されていますが、世界の安全保障問題は、目に見えないところで静かに動いています。5月23日に日米首脳会談、24日にクアッド首脳会談が行われました。全体主義国家に対する連携の確認です。核ミサイル開発を繰り返す北朝鮮は、ロシア・ウクライナ戦争から何を学んだのでしょうか。EUを脱退した英国は、東シナ海にクイーン・エリザベス空母打撃軍を派遣するなど、世界の安全保障に積極

的に関わっています。グローバル・ブリテンとは何でしょうか。ロシア・ウクライナ戦争では、ロシア海軍の旗艦モスクワが撃沈されました。海上戦闘の場である黒海ではどのようなことが起こっているのでしょうか。南太平洋では、ソロモン群島が中国と安全保障協定を締結したのでオーストラリア、米国、日本は重大な関心をもって見守っています。6月号はこんな記事で一杯です。ご期待ください。

(編集部)

緊急報告

力で現状変更を試みる国家に対する強固な連携の確認

ロシア・ウクライナ戦争が膠着状況にある中、5月23日に日米首脳会談、24日にクアッド4か国(日本、米国、オーストラリア、インド)の首脳会談がそれぞれ東京で行われた。力によって現状を変更しようとする中国を念頭に置いて、法に基づいた秩序の維持という共通の価値観をもつ日本、米国、オーストラリア、インドの首脳が共同で対処することを確認する首脳会談であった。以下は、首脳会談後の共同声明の主な内容である。



日米首脳 (外務省HPより)

のである」ことを確認した。

首脳会談では、厳しさを増す地域情勢について意見交換を行い、力による一方的な現状変更の試みをいかなる地域でも許してはならず、その試みには重大なコストが伴うことを明確に示していくことが重要で、国際社会と緊密に連携しながら、

対露制裁措置を講じつつウクライナ支援を進めていくことが確認された。また、中国による核能力の増強に留意し、地域の平和及び安定を維持するための抑止力を強化するため協力することで一致した。

さらに両首脳は、ウクライナ情勢がインド太平洋地域に及ぼす影響について議論し、東シナ海や南シナ海における力による一方的な現状変更の試みや経済的威圧に強く反対し、中国をめぐる諸課題への対応に当たり、引き続き日米で緊密に連携していくことを確認した。さらに、台湾に関する両国の基本的な立場に変更はなく、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調して两岸問題の平和的解決を促した。

日米首脳会談

バイデン米大統領と岸田首相は、5月23日の11時から約2時間15分の会談を行った後、「自由で開かれた国際秩序の強化」と題された日米首脳共同声明が公開された。日米両国は「民主主義と法の支配に対する共通のコミットメントに支えられ、両国の経済の革新と技術的ダイナミズムに刺激され、そして両国間の人と人との深いつながりに根ざした日米関係は、自由で開かれたインド太平洋地域の礎となるも

クワッド首脳会議

日米首脳会談の翌日、日本、米国、インド、オーストラリアの首脳は、2度目の会談を行い、地域における平和と安定の維持の強い決意とともに、共同声明で包括的で強靱な、自由で開かれたインド太平洋への揺るがないコミットメントを表明した。

4か国首脳は、国際秩序の中心は国連憲章を含む国際法、そして全ての国家の主権と領土の一体性を尊重することが重要であること、さらに全ての国が国際法に従って紛争の平和的解決をつい有しなければならないことを強調した。また4か国首脳は、東シナ海と南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序に対する中国の挑戦に対抗するため、国際法の遵守と航行の自由の維持を擁護する



クワッド首脳 (外務省HPより)

ことを確認した。そして、南シナ海の人工島の軍事化、海上保安機関の船舶や海上民兵の危険な行動、並びに他国の海上資源開発活動を妨害する試みなど、現状を変更し、地域の緊張を高めようとする中国の威圧的、挑発的又は一方的な行動に強く反対することで一致した。

首脳会談では、この他、世界健康安全保障、インフラ協力、気候変動、サイバー・セキュリティ、重要・新興技術、宇宙、

災害救援などについて幅広く意見交換が行われ、自由で開かれたインド太平洋に対する共通のビジョンを持って、基本的な価値及び原則の重要性を強調し、具体的な結果をもたらす努力をすること、そして来年にクワッドをオーストラリアで開催することが合意された。(編集部)

巻頭論文：西村金一

「北朝鮮は、ウクライナの戦争を見て、軍事力増強を急ぐ」

北朝鮮の動きに変化を感じさせるもの

今、北朝鮮の行動が少し変わってきている。ウクライナの戦争を見て、「対米戦略は、これまでどおりでよいのだろうか」、「変えなければならないところがあるのではないか」、「核ミサイルの開発と兵器の近代化を急がなければならない」と、思い始めたのではなかろうか。

ウクライナの戦争を見ると、核保有の点では、核を持った国が核を放棄した国に侵攻したと言える。また、核を保有するロシアが、今戦っている戦争で、核の使用をちらつかせてもいる。

金正恩委員長は、近代兵器を使用した戦争の実態を、毎日テレビで見ているだろう。そして、「北朝鮮が核兵器を放棄すれば、ウクライナのように悲惨なことになる。だから、絶対に核は必要だ、放棄してはいけない」と心底思ったことだろう。



北朝鮮が短距離弾道ミサイル発射の発表時(2020年3月)に公表した画像
防衛白書より

通常兵器の点で戦い

を見れば、各種ミサイルを撃ちあつた戦いそのものであった。

また、新たに登場した自爆型無人機の威力が戦い方を変えつつあることも受け止めなければならなくなった。北朝鮮は、この戦争を将来起こり得る朝鮮半島での戦争と重ね合わせて、詳しく研究しているに違いない。今後、戦略を練り直してくるだろう。何はともあれ、実際に、使える核ミサイルを早急に作り上げるために動き始めた可能性がある。

北朝鮮は、かつては、ポンコツ兵器とドンガラミサイルで脅していた

北朝鮮は、これまで、旧ソ連や中国から、古くなった兵器を供与してもらい軍を作ってきた。つまり、1980年頃までは、中ソが使わなくなった兵器だけを装備していたということだ。近代化された韓国軍や在韓米軍と比べれば、南北間の軍事境界線を越えて攻撃しても、即座に叩き潰される軍事力であった。

これらの兵器では戦えないので、特殊部隊や工作機関を作り上げた。彼らは、韓国や日本に潜入し、人々を連れ去っていった。拉致だ。また、韓国大統領府を襲撃し、ビルマのラングーンでは、韓国大統領を爆殺しようとした。北朝鮮は、その都度、そのようなことはやってはいない、自作自演だと主張してきた。嘘を言い続けてきたのだ。

ところが、1990年前後から、日本に届くノドンミサイルを開発し、さらに、スカッドの改良型のムスタンパレードにも登場させた。それでも、米韓日の兵器には、見劣りしていると思ったのか、実射していない大型だが形だけのドンガラと言われるミサイルを登場させた。西側メディアは、「北がICBMを



2020年10月の軍事パレードに登場した新型ICBM級弾道ミサイルの可能性もあるもの
防衛白書より

製造した」とその脅威を世界に伝えた。これらのミサイルはまだ実験されていなかったのだが、当時は、ドンガラで、われわれを脅していたのだ。

金正恩が、核ミサイルを完成させ、戦法も変えつつある

金正恩がトップに就任してからは、次第に、本物のミサイルを製造し、実験を成功させた。

2017年12月には火星15号を、2022年3月には火星17号（15号という情報もある）というICBMの実験を成功させた。水爆の可能性もある核爆弾の実験にも成功した。その後も、軌道を変更できる短距離ミサイル等の実験に成功し、極超音速というミサイルや長射程の巡航ミサイルも開発中である。

また、核の小型化に成功し、これらのミサイルに搭載できるようになるのも間近だろう。

北朝鮮には、最新型の兵器もあるが、旧式の兵器もある。ミサイルの増強と新型兵器の導入を行っているが、通常兵器の近代化は、一部に限られていて、進んではない。核ミサイルを重点に軍事力を整備するのは、北の軍事兵器を有効かつ効果的に使用するためだ。

新型の兵器を装備すれば、そのもの自体も脅威であるが、戦法も変化する。攻撃すれば撃破されただろう兵器であったが、今やミサイルで奇襲攻撃すれば、短期間のうちに、ソウル、上手くいけば、釜山

まで占領し得る可能性が出てきた。その時は、日本もミサイル攻撃を受ける。そのミサイルには核兵器が搭載される可能性もある。これは、誇張ではなく、現実となり得ることなのだ。

北朝鮮は、核ミサイル開発を交渉の材料としても利用している。米国と交渉を行い、朝鮮戦争終結宣言、平和協定締結を目指している。そこには、米軍を朝鮮半島から追い出して、南北を統一したいという意図がある。これこそが、北朝鮮の建国当初からの使命なのだ。

北朝鮮の軍事的脅威の高まりは、今後、加速する

北朝鮮に対して、いくら平和的な解決を求めても、軍事的な圧力を加えても、北朝鮮は、着々と核ミサイルの開発を進めている。現在では、極超音速ミサイル（現実はまだ、どれほどのものか判定はできない）と呼ぶミサイルまで開発し、軌道を変更できるミサイルを潜水艦からも発射した。

これらの核を搭載できるミサイルが、韓国・日本・米国にとって、重大な軍事脅威になってきているのだ。

核を放棄したウクライナが、大国ロシアから侵攻された。ロシアは自分に都合がいい勝手な理由をつけている。この様子を見た北朝鮮は、「核を放棄しない。核を保有する。」と心に決めたことだろう。北に核を放棄させることは難しくなってきた。

これから、北朝鮮の軍事力の脅威は急速に増してくることは明白である。

これまでは、話し合いや平和的交渉で解決しようという風潮があった。しかし、これまでの交渉の経緯からすれば、北朝鮮は信用できる国家ではないことは周知の事実だ。また、隣国のトップを爆殺しようとした国家と軍隊なのだ。この北朝鮮の本質を、常に、念頭に置いておかねばならない。（西村金一）



北朝鮮が弾道ミサイル発射の発表時（2021年3月）に公表した画像
防衛白書より

西村金一研究員は、2022年5月10日に図解でよくわかる『北朝鮮軍事力のすべて』をビジネス社から出版しました。皆様の研究のご参考になればと思います。（編集部）

世界の安全保障

「グローバル・ブリテン」と中露、そして日本の危機

「グローバル・ブリテン」

2016年に決まったBREXIT（英国のEU離脱）により、英国の政治に登場することになったのが「グローバル・ブリテン」（Global Britain）と呼ばれる外交方針です。当時の英国首相テリーザ・メイは、このグローバル・ブリテンについて、「欧州大陸を越えて、より広い世界の経済的・外交的機会に目を向ける自信と自由をもつ国」と述べた。この方針は、日本の国際政治経済、とりわけ安全保障と強い関連性があります。



ウクライナを電撃訪問したジョンソン英首相
<https://www.bbc.com/japanese/61049068>より

インド太平洋と英中関係

グローバル・ブリテンについて、英国はグローバルな利益をもつヨーロッパの国であり、英国の将来の繁栄は、ヨーロッパとの貿易だけでなく、インド太平洋、アフリカ、湾岸地域など、世界のダイナミックな地域との経済的なつながりを深めることによってもたらされるとしている。

経済成長が著しいインド太平洋地域の重要性が世界的に高まっていますが、BREXIT後の英国にとって、特に中国との関係はこの地域において大きく、そして複雑な問題です。英国が2021年に発表したグローバル・ブリテンに関する「統合レビュー」によると、英国にとって中国は、システム上の競争相手であり、中国のパワーと国際的な自己主張の増大は、最も重要な地政学的要因となる可能性が高いとしています。中国は今後10年間、他のどの国よりも世界の成長に貢献し、中国と英国は、二国間の貿易と投資から利益を得ている一方で、中国は、英国の経済安全保障にとって国家単位での最大の脅威となると考えられています。また、台湾海峡の問題に関しても、英国は中国を牽制する言動が目立つようになっています。英国は、日本が主導する貿易協定であるCPTPP加盟を推進する最中、より密接な経済、外交、安全保障パートナーシップの構築を求めて、昨年、新型空母クイーン・エリザベスとその打撃群をインド太平洋地域に派遣し、日本をはじめとした多くの国々と交流を深めました。さらには、英米豪で構成される安全保障条約AUKUSに署名し、インド太平洋地域により深く関わることになりました。

「中露同盟」という悪夢

グローバル・ブリテンの前提条件は、英国内での市民の安全と、英国の安全保障上の重点地域である欧州・大西洋地域の安全です。英国は、統合レビューにおいて、国際安全保障の面でも、ロシアが欧州・大西洋地域にある英国にとって最も深刻な直接的脅威であり続けると述べていた。英国は、ロシアによるウクライナへの侵攻以前から、ロシアの動向を注視し、国際社

会に対して警鐘を鳴らし続けていたのです。

ウクライナ侵攻によって西側諸国との関係が最悪の状態に陥ったロシアは、コロナウイルスのパンデミック以降と同じく、西側との関係悪化が加速している中国に一層接近することになります。ロシアを敵視する英国では、国防費をGDPの3%に増やすべきという声も挙がっていますが、今後、英国は安全保障において、欧州方面を重視する可能性があります。

「大陸国家対海洋国家」という典型的な地政学的対立構図において、海洋国家にとって大きな戦略的要点のひとつは、敵対する大陸国家と隣接するライバルとなる大陸国家を自陣に加えることであります。そして、強大な大陸国家同士が連携して海洋の勢力と対峙することは、海洋国家にとっては是が非でも避けたい悪夢のシナリオなのです。そして、海洋勢力の中でもこの状況に晒されるとすれば、それは日本です。東アジアでの武力紛争に関して、最悪の場合、日本は、中露に北朝鮮を加えた、ユーラシア大陸の核武装した3か国を相手にすることを想定した防衛体制を整えることが必要になります。

ウクライナでの戦争が始まって以降、その政治力、軍事力、情報収集・発信力を通じて、英国はその存在感を示しています。東アジアに危機が起こった場合、日本が周辺の大陸勢力と何らかの決着をつけるためには、英国の支援が必要であり、ユーラシア大陸を挟んだもう一方の島国、すなわち英国を東アジアの危機に巻き込んでいかなければならない。日本と英国は、「自由で開かれた」グローバル・コモンズを守る海洋国家同士、そしてロシアを挟む島国同士であることから、日英関係の重要度は否が応でも高まっています。近年密接になっている日英関係については、ウクライナ危機後も、共同訓練に関する



日英両国首脳（外務省HPより）

円滑化協定についての大枠合意や、次期戦闘機を共同で開発することが報道されています。しかし、英米を含めてあくまで他国は他国であり、現代の安全保障において他者との協力は不可欠ですが、実際の武力衝突の際には、他者に依存

する甘えをもつべきではないことは、ロシア軍に対するウクライナ人の戦いぶりから得られる教訓です。日本の多くのメディアは、ロシアを悪魔として喧伝し、戦争におけるウクライナ市民の被害を強調する一方で、日本の憲法改正や防衛費を増やすことに対して否定的な報道を行うといういびつさを見せています。国際社会における戦後体制の崩壊は徐々に始まっていると言えますが、日本の国内社会の戦後体制は未だ堅固であり、このまま日本国内の動きが鈍ければ、日本は、またしても勝者になれないと思います。（関根 大助）

する甘えをもつべきではないことは、ロシア軍に対するウクライナ人の戦いぶりから得られる教訓です。日本の多くのメディアは、ロシアを悪魔として喧伝し、戦争におけるウクライナ市民の被害を強調する一方で、日本の憲法改正や防衛費を増やすことに対して否定的な報道を行うといういびつさを見せています。国際社会における戦後体制の崩壊は徐々に始まっていると言えますが、日本の国内社会の戦後体制は未だ堅固であり、このまま日本国内の動きが鈍ければ、日本は、またしても勝者になれないと思います。（関根 大助）

旗艦「モスクワ」大破、沈没—ウクライナ戦争、海洋における戦いとその影響

「戦争とは他の手段をもってする政治の延長である」

これはクラウゼヴィッツ『戦争論』の至言です。しかし、戦争は始めるよりも、終わらせる方がはるかに困難です。5月24日でロシアのウクライナ侵略から3か月になりますが、戦線は膠着状態にあると言われ、依然出口が見えてきません。ウクライナ戦争は、特に東部と南部における陸上戦闘に注目が集まっていますが、海洋でも戦闘が行われてきました。

海洋での戦闘における象徴的な事案が、ウクライナが開発した対艦ミサイルによるロシア黒海艦隊旗艦「モスクワ」攻撃で、同艦は大破し、その後曳航中に沈没した。「モスクワ」は旧ソ連時代の軍艦で、艦齢は40年近くであり、現代の海上戦闘においては深刻な欠陥があったと言われてはいますが、それでも「モスクワ」の沈没は、ウクライナの陸上配備の対艦ミサイルが、沿岸域で作戦行動する艦艇に与える危険性を改めて例証しました。これによって、ロシア海軍は今後、ウクライナ沖で展開することに慎重になり、ロシアが陸上作戦を支援するために水陸両用作戦を遂行する可能性を減らした、との評価もあります。

今回の海洋における戦闘海域は黒海とその奥にあるアゾフ海ですが、黒海は、マルマラ海を間に挟んだボスポラスとダーダネルス両海峡を通航して東地中海につながる事実上の閉鎖海です。この二つの海峡の通航管理は、モントルー条約（1936年発効）でトルコがもっています。トルコは、2月28日、戦争中のロシアとウクライナに加えて、黒海に面しているブルガリア、ルーマニア、ジョージアそれにトルコであると否とを問わず、全ての国家の軍艦の海峡通航を認めないと通告しました。アゾフ海はケルチ海峡によって黒海とつながっていますが、ロシアと

ウクライナに囲まれた閉鎖海で、2014年にロシアがクリミア半島を併合したため、今やロシアの内海となっています。

陸上部隊と異なり、海軍戦力は配備艦艇とその乗組員に限られます。黒海艦隊所属の戦闘艦艇の当初戦力は、潜水艦を含め20隻を越えていたと言われていましたが、これまでに10隻近い艦艇が攻撃されたり、沈没したりして戦闘不能になっていると報じら



炎上するロシアの旗艦モスクワ

https://www.reddit.com/r/Military/comments/u5y143/first_image_of_the_russian_federation_flagship/より

れています。しかしながら、トルコが二つの海峡を閉鎖したため、戦争継続中の黒海艦隊へ他の艦隊から艦艇を補充することができなくなりました。今後、米国を始め西側諸国から対艦ミサイルなどの供与が戦力になってくると、黒海艦隊の行動は益々制約されることとなります。

もっとも、ロシアは、ウクライナ侵略に先立って、ケルチ海峡を閉鎖し、アゾフ海での完全な支配を確立しています。激戦が伝えられたマリウポリはアゾフ海におけるウクライナの重要港です。ロシアは、黒海を事実上の封鎖状態にしているため、その結果、ウクライナの商業海運は完全に途絶しています。



黒海と周辺国

<https://www.eupoliticalreport.eu/the-black-sea-basin-in-2019/>より



ボスポラス海峡とダーダネルス海峡

<http://www.y-history.net/appendix/wh1202-016.html>より

同じ様に、ブルガリア、ルーマニアそしてジョージアなどの商業海運も深刻な打撃を受けていると言われています。陸上戦闘の成り行きとともに、今や海洋における戦況が懸念されているのです。
(上野英詞)

連載 アジアと日本の安全

—中国とソロモン諸島との関係が始まった—

オーストラリアの目と鼻の先にあるソロモン諸島は、第2次世界大戦中に旧日本軍がガダルカナル島で米軍と激しく戦ったことで知られている、この戦いは、ミッドウェー海戦と共に太平洋戦争における攻守の転換点となった。旧日本軍は、激しい消耗戦により、多くの戦死者と餓死者を出したことで知られている。このソロモン諸島に、中国が進出し始めたため世界の注目を集めている。

ソロモン諸島は、1978年7月に英国から独立した南太平洋の島嶼国で、その面積は約3万平方キロ、人口が70万人弱で、首都はガダルカナル島のホニアラにある。植民地時代に生活基盤の整備が進んでいなかったソロモン諸島では、独立後、現金仕事を求めるマライタ島民が、大量にガダルカナル島へ移住してきた。危機感を募らせたガダルカナル島民は、1998年頃からマライタ島民の排斥運動を開始し、民族対立が先鋭化した。

これに対しソロモン諸島政府は、効果的な対策を



ソロモン諸島の島々 (外務省HPより)

とることができず、国内治安機能も事実上失われたため、2003年7月、太平洋諸国に治安部隊の派遣を要請した。オーストラリアを中心とする「地域支援

ミッション (RAMSI)」は、大規模な軍隊、警察、行政専門家から成り、治安回復と国家機能再生プログラムを開始した。オーストラリア人の中には、現地住民を蔑視するものも多かったという。

このような政府とRAMSIが一体となって行った武装解除や和解プログラムが徐々に機能して、ソロモン諸島の治安と統治機能は劇的に回復し、再び平穏な国柄へと戻ったため、RAMSIは2017年6月末に解散した。ソロモン諸島は、1983年から台湾と外交関係にあったが、2019年4月に再任されたソガバレ首相は、「国益に基づく対外関係の全面見直し」を表明し、同年9月には台湾と外交関係を断絶して中国と国交を樹立した。さらに2022年4月、ソロモン諸島は、中国と安全保障協定の正式調印を発表した。

ソロモン諸島は、2021年11月の暴動への対応などの国内治安維持の目的であると説明したが、協定の内容が公表されないため、ソロモン諸島への中国人民解放軍や警察の派遣、そして海軍艦艇の寄港、補給を可能にするものであると言われている。オーストラリアを始め、米国、ニュージーランドそして日本は、中国が南太平洋侵出の拠点を確認したとして警戒感を強めている。(高井晉)



ガダルカナル島戦没者慰霊碑 (修復前)

<http://www.japan-solomon.com/cenotaph/>より

ちょっと欲張り ニュース単語解説

核ミサイル

ロケット弾とミサイルの違いは、ロケット弾が固形燃料または液体燃料を推進力として飛翔するだけの兵器であるのに対して、ミサイルはロケット弾を利用して目標に誘導できる兵器です。ジェットエンジン推進力を利用して目標に誘導する兵器は、巡航ミサイルと言われています。核ミサイルは、ミサイルの先端に核兵器を積んだ兵器を言います。ミサイルの先端に積まれている核兵器は小型化しなくては

ならないこと、目標で爆発させること、そして目標に誘導できるようにすることのためには、繰り返し実験が必要になります。多くの長距離核ミサイルは、先端に複数の核ミサイルを積んでいて、先端の核ミサイルはそれぞれの目標に誘導されるので、これらを防ぐことは困難と言っているでしょう。(編集部)



多弾頭の長距離核ミサイル

<http://www.gepr.org/ja/contents/20160425-02/>より

CPTPP

「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)のことを言います。環太平洋パートナーシップ(TPP)が未発効のうちに、アメリカのトランプ大統領がTPPからの離脱を表明してしまい、TPPはアメリカ抜きでの貿易協定になりました。CPTPPは、新たにアメリカが構想した対中国経済連携協定で、参加予定11か国の人口は合わせて約5億人(世界の約6%)、GDP合計は日本円にして約1100兆円(世界全体の13%)規模となります。(編集部)

グローバル・ブリテン



テリーザ・メイ前英国首相

<https://www.bbc.com/japanese/40256743>より

英国は、昔「太陽の沈まぬ国」などと言われていた「大英帝国」でしたが、第一次世界大戦・第二次世界大戦を経験し、植民地を失うなどで、いつの間にか「太陽が沈んでしまった国」になり、EUからの離脱によってさらに衰退するのではないかとされていました。そのような中、メイ首相(EU離脱当時)は、「欧州大陸を越えて、より広い世界の経済的・外交的機会に目を向ける自信と自由をもつ国」としてグローバル・ブリテン構想を出して、衰退するという予想を否定しました。ラブ外相(当時)は、この構想の三つの柱を挙げました。

- ① ヨーロッパの近隣諸国との間で、英国が最高の同盟国、パートナー、友人であることの証明
- ② 自由貿易の精力的な推進派としての英国の役割
- ③ 世界で善を促進する、一層強い力としての英国

英国は、この外交方針を行うことによって、様々な地域との経済的なつながりを強めてグローバルな利益を上げること、安全保障の面ではロシアに対してはNATOで対応すること、そして中国に対しては最大の脅威であるという認識をしながら中国を抑える外交をしています。(編集部)

旗艦

軍艦は、軍隊が保有し運用する戦闘力をもつ艦船の総称で、戦闘機を発着させる航空母艦、最大の砲と強固な装甲の戦艦、高速で比較的小型の巡洋艦、比較的小型の巡洋艦の駆逐艦、低速で駆逐艦より小型のフリゲート、フリゲートより小型のコルベット、水没して戦闘する潜水艦、兵站を担う補給艦、輸送艦などの種類があります。旗艦は、艦隊を指揮する司令官の旗を掲げた軍艦を言います。(編集部)

歴史の中の戦争解説

倶利伽羅峠の戦い



現在大河ドラマ「鎌倉殿の13人」が話題になっている。そこで源平合戦の中の戦いを少し見てゆ

う。

源頼朝の初めの勝利は「富士川の戦い」である。しかし、勝利と言えども、実は戦っていない。夜に川から水鳥が一斉に羽ばたいたことで、平維盛の軍が奇襲と勘違いして、恐慌状態になり、撤退してしまったのだ。

ここには二つの教訓がある。一つは、事前の情報で既に浮足立っているときに恐怖を感じると、人間は恐慌状態になってしまう。軍隊において「士気」がどれほど大切かということがわかるのではないか。特に、先鋒を任せられた川沿いの兵が、初めに恐慌状態になってしまうと、軍全体が壊乱状態になり、收拾がつかなくなる。戦っていないのに、混乱で兵を失うということになるのだ。

もう一つは、そのような時の指揮官の能力になる。平維盛は、そこまで十分な指揮能力がなかった。後の倶利伽羅峠の戦いでも惨敗を喫する。兵は常にトップの指揮を待つが、命令が遅ければ不安を増す。壊乱になる前に、先に命令を出して収集しなければならぬが、そのタイミングを逸したのだ。

まさに、「士気」と「指揮官の能力」がないと、戦わずに負けてしまうという良い例ではないか。

(宇田川啓介)

今から目覚めるコラム 「ゆまから ここから」

情報は命なり、情報は力なり、情報は未来なり

私たちは、未来を予測するために正しい情報を必要とします。以前、故竹村健一氏の「日本の常識は世界の非常識」というゴルフダイジェスト誌の連載コラムがありました。私たちが常識と思っている情報は世界で通用しないことがあります。特に日本の安全保障の情報については、学ぶ機会もなく、ガラパゴス化してきました。国連安全保障理事会のエントランスホールには、紀元前1285年ころの古代エジプトと現在のトルコ東部のヒッタイトとの間で交わされた最古の平和同盟の条約文が掲げられています。これを見るにつけ、改めて安全保障の歴史



トルコが国連に提供した最古の平和条約のレプリカ

を学ぶチャンス到来だと思われてなりません。「愚者は経験から学び、賢者は歴史から学ぶ」という有名なビスマルクの格言がありますが、これまで安全保障を学ぶことができなかった愚者としての経験を踏まえて、これからは歴史から学ぶ賢者、日本人として

世界のノーマライゼーション

を身に着けたいものです。情報は命なり、情報は力なり、情報は未来なり は故矢野弾氏の名言です。(岩本由起子)

編集後記

「国の安全保障は国民の意識次第である」とよく言われる。国民の安全保障意識が低ければ、その国の政治家の安全保障レベルは低いままであり、政治家が安全保障に無関心なのは、選挙民の無関心が原因である。安全保障環境が急激に変化している昨今、日本の安全保障政策は、果たして日本人の安全と繁栄を確保できるのでしょうか。SSRI Monthlyを読んで、安全保障に対する感覚を肌身で感じて頂ければ幸いです。(編集部)

(発行)
一般社団法人
日本安全保障戦略研究所
(発行人)
高井 晋
(編集人)
編集部
(発行日)
令和4年6月10日
SSRI Monthly 第2号